

5. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	13,326,534	12,920,375	12,774,999	11,950,185	11,720,403
経常利益	795,237	916,144	830,696	864,457	914,164
当期純利益	△ 28,976	460,623	479,419	483,733	418,238
包括利益	8,867	118,564	291,836	△ 2,225,078	3,567,160
純資産額	14,954,581	14,743,234	14,788,654	12,616,774	16,071,067
総資産額	293,162,545	290,640,154	286,170,709	286,098,449	297,738,131
連結自己資本比率(国内基準)	23.80%	19.11%	17.73%	17.66%	17.55%
連結ソルベンシー・マージン比率	922.0%	722.7%	670.7%	554.2%	674.9%

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	303,808	280,850	274,551	289,447	167,933
営業利益	226,964	218,727	213,623	236,452	104,871
経常利益	228,831	219,729	215,900	243,027	114,800
当期純利益	207,015	196,232	220,791	397,647	△ 2,129,989
純資産額	8,057,856	7,950,122	7,940,442	8,031,667	5,912,969
総資産額	8,261,109	8,127,442	8,079,602	8,129,402	5,997,547

日本郵便株式会社(連結)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	3,758,970	3,881,943	3,960,669	3,839,318	3,837,635
営業利益	53,430	86,564	182,021	179,034	155,070
経常利益	52,221	85,459	179,865	168,111	149,191
当期純利益	△ 385,235	58,476	126,614	87,155	53,415
純資産額	794,244	831,253	915,130	855,378	871,293
総資産額	5,091,375	5,098,926	5,182,809	5,179,414	5,175,507

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	1,929,928	2,022,526	2,114,950	2,125,313	2,068,426
営業利益	12,053	41,903	121,388	147,505	123,716

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	1,386,456	1,358,798	1,362,579	1,298,774	1,243,466
営業利益	63,334	39,771	59,619	44,598	37,727

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	644,416	704,302	700,650	634,954	749,878
営業利益	5,642	10,254	10,300	△ 8,683	3,505

(注) 国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	—	2,044,940	1,845,413	1,799,544	1,946,728
経常利益	—	499,654	373,978	379,137	394,221
当期純利益	—	352,775	266,189	273,435	280,130
純資産額	—	11,521,680	11,362,365	9,003,256	11,394,827
総資産額	—	210,629,821	208,974,134	210,910,882	223,870,673
連結自己資本比率(国内基準)	—	17.43%	15.80%	15.58%	15.53%

(注1) 2017年度から連結決算を実施したため、単体で数値を掲載していた2016年度の数値は「-」により表記しております。

(注2) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注3) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	8,659,444	7,952,951	7,916,655	7,211,405	6,786,226
経常利益	279,755	309,233	264,870	286,601	345,736
当期純利益	88,596	104,487	120,480	150,687	166,103
純資産額	1,853,203	2,003,126	2,135,137	1,928,380	2,841,475
総資産額	80,336,760	76,831,261	73,905,017	71,664,781	70,172,982
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,131.8%	1,189.8%	1,070.9%	1,121.2%

(注1) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

6. 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の

2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	科 目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	53,680,384	62,719,113	貯金	181,377,859	187,984,760
コールローン	1,420,000	1,520,000	売現先勘定	14,855,624	14,886,481
買現先勘定	9,731,897	9,721,360	保険契約準備金	64,191,926	61,159,597
債券貸借取引支払保証金	3,304,202	2,585,087	支払備金	461,224	419,021
買入金銭債権	634,394	638,985	責任準備金	62,293,166	59,397,720
商品有価証券	31	13	契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
金銭の信託	7,804,150	10,029,932	債券貸借取引受入担保金	6,509,525	6,092,013
有価証券	191,127,051	193,703,491	借入金	302,200	4,228,180
貸出金	10,624,482	9,655,811	外国為替	511	514
外国為替	147,469	80,847	社債	100,000	300,000
その他資産	2,787,487	2,716,321	その他負債	2,820,086	2,851,705
有形固定資産	3,186,558	3,153,739	賞与引当金	121,875	126,149
建物	1,133,110	1,106,006	退職給付に係る負債	2,220,241	2,210,273
土地	1,538,190	1,543,915	従業員株式給付引当金	605	535
建設仮勘定	97,283	136,149	役員株式給付引当金	984	952
その他の有形固定資産	417,974	367,668	睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	73,830
無形固定資産	291,694	240,194	保険金等支払引当金	29,722	2,851
ソフトウェア	269,867	217,282	特別法上の準備金	858,339	904,816
のれん	2,550	2,383	価格変動準備金	858,339	904,816
その他の無形固定資産	19,276	20,528	繰延税金負債	11,845	844,400
退職給付に係る資産	55,308	64,184	負債の部合計	273,481,674	281,667,063
繰延税金資産	1,312,378	919,448	〈純資産の部〉		
貸倒引当金	△ 9,043	△ 10,400	資本金	3,500,000	3,500,000
資産の部合計	286,098,449	297,738,131	資本剰余金	4,084,763	4,085,191
			利益剰余金	4,057,087	4,374,229
			自己株式	△ 831,707	△ 831,661
			株主資本合計	10,810,143	11,127,759
			その他有価証券評価差額金	295,671	2,893,921
			繰延ヘッジ損益	△ 291,823	△ 329,275
			為替換算調整勘定	△ 89,698	△ 104,433
			退職給付に係る調整累計額	209,860	206,389
			その他の包括利益累計額合計	124,008	2,666,601
			非支配株主持分	1,682,622	2,276,705
			純資産の部合計	12,616,774	16,071,067
			負債及び純資産の部合計	286,098,449	297,738,131

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	11,950,185	11,720,403
郵便事業収益	2,715,667	2,778,065
銀行事業収益	1,797,365	1,944,878
生命保険事業収益	7,211,365	6,786,210
その他経常収益	225,787	211,248
経常費用	11,085,728	10,806,238
業務費	8,180,003	7,822,474
人件費	2,545,212	2,473,924
減価償却費	294,011	286,283
その他経常費用	66,500	223,557
経常利益	864,457	914,164
特別利益	50,948	13,697
固定資産処分益	2,908	7,243
負ののれん発生益	48	—
特別法上の準備金戻入額	39,152	—
価格変動準備金戻入額	39,152	—
移転補償金	529	1,482
受取保険金	311	1,973
受取補償金	—	1,795
事業譲渡益	6,249	—
その他の特別利益	1,749	1,202
特別損失	56,635	167,871
固定資産処分損	4,606	3,259
減損損失	21,723	93,545
特別法上の準備金繰入額	—	46,477
価格変動準備金繰入額	—	46,477
老朽化対策工事に係る損失	11,304	4,915
その他の特別損失	19,001	19,673
契約者配当準備金繰入額	109,236	65,465
税金等調整前当期純利益	749,534	694,525
法人税、住民税及び事業税	256,663	224,804
法人税等調整額	△ 75,263	△ 38,998
法人税等合計	181,399	185,806
当期純利益	568,134	508,718
非支配株主に帰属する当期純利益	84,401	90,480
親会社株主に帰属する当期純利益	483,733	418,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	568,134	508,718
その他の包括利益	△ 2,793,212	3,058,441
その他有価証券評価差額金	△ 2,481,290	3,116,179
繰延ヘッジ損益	△ 265,577	△ 41,932
為替換算調整勘定	△ 2,786	△ 12,539
退職給付に係る調整額	△ 43,553	△ 3,262
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4	△ 3
包括利益	△ 2,225,078	3,567,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 1,969,427	2,960,822
非支配株主に係る包括利益	△ 255,650	606,337

連結株主資本等変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△ 831,887	10,603,516
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 24,426		△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,775,547	△ 831,887	10,579,089
当期変動額					
剰余金の配当			△ 202,193		△ 202,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,733		483,733
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 50,666			△ 50,666
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 50,666	281,540	180	231,054
当期末残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,764,227
当期変動額							
剰余金の配当							△ 202,193
親会社株主に帰属する 当期純利益							483,733
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 50,666
自己株式の処分							180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,285,094	△ 236,408	△ 348	△ 44,132	△2,565,983	187,476	△2,378,506
当期変動額合計	△2,285,094	△ 236,408	△ 348	△ 44,132	△2,565,983	187,476	△2,147,452
当期末残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
当期変動額					
剰余金の配当			△ 101,096		△ 101,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			418,238		418,238
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		428			428
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	428	317,142	45	317,616
当期末残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△ 831,661	11,127,759

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当期変動額							
剰余金の配当							△ 101,096
親会社株主に帰属する 当期純利益							418,238
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							428
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,598,250	△ 37,452	△ 14,734	△ 3,470	2,542,592	594,083	3,136,675
当期変動額合計	2,598,250	△ 37,452	△ 14,734	△ 3,470	2,542,592	594,083	3,454,292
当期末残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	科 目	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,534	694,525	コールローンの取得による支出	△ 8,110,000	△ 7,660,000
減価償却費	294,011	286,283	コールローンの償還による収入	7,880,000	7,910,000
減損損失	21,723	93,545	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,524,997	△ 1,434,928
のれん償却額	167	167	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,561,185	1,476,386
持分法による投資損益(△は益)	△ 244	△ 560	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 399,508	606,623
負ののれん発生益	△ 48	—	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	867,329	297,328
支払備金の増減額(△は減少)	△ 58,343	△ 42,203	有価証券の取得による支出	△ 25,138,744	△ 33,050,485
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,767,383	△ 2,895,445	有価証券の売却による収入	3,605,937	5,705,239
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	8	有価証券の償還による収入	22,959,251	28,137,974
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	109,236	65,465	金銭の信託の増加による支出	△ 2,303,911	△ 1,167,348
貸倒引当金の増減(△)	3,480	2	金銭の信託の減少による収入	658,806	780,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 517	3,779	貸付けによる支出	△ 718,926	△ 571,239
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 21,065	△ 18,844	貸付金の回収による収入	1,842,218	1,269,999
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 233	△ 70	有形固定資産の取得による支出	△ 133,811	△ 172,376
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 49	△ 31	有形固定資産の売却による収入	12,995	18,540
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 8,008	△ 6,494	無形固定資産の取得による支出	△ 80,053	△ 54,472
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	29,722	△ 26,870	関係会社株式の売却による収入	5,455	7
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 39,152	46,477	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	487	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,054,672	△ 1,011,942	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	266	649
支払利息	15,743	13,287	その他	56,504	△ 76,837
資金運用収益	△ 1,317,799	△ 1,198,391	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040,484	2,015,201
資金調達費用	346,634	241,154	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益(△)	△ 14,671	236,608	借入れによる収入	307,250	186,728
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 124,399	△ 360,343	借入金の返済による支出	△ 261,759	△ 204,584
為替差損益(△は益)	△ 85,265	△ 469,687	社債の発行による収入	—	198,798
固定資産処分損益(△は益)	1,667	△ 4,081	子会社の自己株式の取得による支出	△ 7,881	△ 295
貸出金の純増(△) 減	334,007	268,257	子会社の自己株式の処分による収入	82	71
貯金の純増減(△)	1,752,024	6,606,901	配当金の支払額	△ 202,271	△ 101,257
借入金の純増減(△)	6,200	3,907,400	非支配株主への配当金の支払額	△ 34,184	△ 18,125
コールローン等の純増(△) 減	△ 2,023,847	△ 386,825	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1	△ 1
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△ 112,491	112,491	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	322,539	12
コールマネー等の純増減(△)	3,286,253	30,856	その他	△ 24,770	△ 10,766
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 28,029	—	財務活動によるキャッシュ・フロー	99,003	50,578
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 254,073	△ 714,840	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,770	3,161
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 67,072	66,622	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,443,568	9,034,097
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 117	3	現金及び現金同等物の期首残高	52,160,289	53,603,857
資金運用による収入	1,379,252	1,276,210	現金及び現金同等物の期末残高	53,603,857	62,637,954
資金調達による支出	△ 405,217	△ 429,822			
その他	△ 394,281	△ 154,631			
小計	△ 447,319	6,228,960			
利息及び配当金の受取額	1,173,683	1,066,455			
利息の支払額	△ 15,597	△ 13,043			
契約者配当金の支払額	△ 185,042	△ 159,817			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 221,512	△ 168,644			
その他	1,638	11,245			
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,850	6,965,155			

主な注記事項

表示方法の変更

(連結損益計算書)

2019年度において、「その他の特別利益」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、2020年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、2019年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2019年度の連結損益計算書において、「その他の特別利益」に表示していた2,060百万円は、「受取保険金」311百万円、「その他の特別利益」1,749百万円として組み替えております。

追加情報

(保険契約に係る改善に向けた取組)

保険契約に係る不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、総務大臣及び金融庁より保険業法等に基づく行政処分を受け、当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険は、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、当社グループをあげて取り組んでいるところであります。併せて、株式会社かんぽ生命保険の保険契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。

2020年度において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等(業務費等)に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等(生命保険事業収益)にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を2019年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、2020年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、連結損益計算書上、生命保険事業収益に含まれております。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計額	0	—

1 株当たり情報

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1株当たり純資産額 3,411円 60銭

1株当たり当期純利益 103円 44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2020年度末(2021年3月31日)

純資産の部の合計額 16,071,067百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,276,705 //

うち非支配株主持分 2,276,705 //

普通株式に係る期末の純資産額 13,794,361 //

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の

数 4,043,364千株

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額

の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2020年度末株式数は、496,100株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

親会社株主に帰属する当期純利益 418,238百万円

普通株主に帰属しない金額 — //

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 418,238 //

普通株式の期中平均株式数 4,043,357千株

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の2020年度における期中平均株式数は、503,664株であります。

重要な後発事象

(重要な事業の譲渡)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社並びに当社の連結子会社であるToll Holdings Limited(以下「トール社」という。)は、トール社のエクスプレス事業をAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業であるAustralian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited(以下「Allegro」という。)に譲渡することを2021年4月21日開催の取締役会で決議し、トール社は同日付けで事業譲渡契約を締結しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Australian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited

(2) 分離した事業の内容

トール社のエクスプレス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループはトール社の成長に資する事業戦略上の様々な選択肢を検討しておりましたが、トール社において、特に業績悪化が継続しているエクスプレス事業を売却することが最善の選択であると判断し、当社グループによる慎重な検討を重ねた結果、このたびトール社はエクスプレス事業をAllegroに譲渡する契約の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2021年7月末予定

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国際物流事業

(子会社株式の処分)

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社かんぽ生命保険の普通株式の一部につき、以下のとおり処分を実施しました。

1. 株式処分の理由

郵政民営化法において、当社は、株式会社かんぽ生命保険及び株式会社ゆうちょ銀行(以下「金融2社」という。)の株式について、その全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況とユニバーサルサービスの責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとしてとされています。この趣旨に沿って、当社は、当社の中期経営計画において、2025年までの期間のできる限り早期に金融2社の保有割合が50%以下となるまで売却していく方針としております。

上記方針に従い、株式会社かんぽ生命保険が実施した自

己株式の取得に応じて保有する株式会社かんぽ生命保険の普通株式の一部を売却し、あわせて株式処分信託設定による処分を行いました。これにより、当社の株式会社かんぽ生命保険に対する議決権保有割合は50%を下回りました。

2. 処分の時期

- (1) 株式会社かんぽ生命保険が実施した自己株式の取得に応じた売付け
2021年5月17日
- (2) 株式処分信託設定による処分
2021年6月9日

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名 称：株式会社かんぽ生命保険
事業内容：生命保険業
当社との取引内容：ブランド価値使用料の当社への支払等

4. 処分株式数及び処分価額

- (1) 株式会社かんぽ生命保険が実施した自己株式の取得に応じた売付け
売却株式数：162,746,400株
売却価額：358,530百万円
- (2) 株式処分信託設定による処分
処分株式数：559,900株
なお、株式処分信託の設定後、同信託を通じて株式会社かんぽ生命保険株式の売却を市場価格にて実施しております。

5. 処分による影響及び処分後の議決権保有割合

処分による影響：株式会社かんぽ生命保険が実施した自己株式の取得に応じた売付けに伴い、翌連結会計年度において、資本剰余金が75,735百万円減少する見込みです。なお、株式処分信託を通じた同社株式売却により追加で資本剰余金が増加する見込みです。

処分後の議決権保有割合：49.9%

なお、本株式処分により、株式会社かんぽ生命保険に対する議決権保有割合は50%を下回りましたが、実質支配力基準により、株式会社かんぽ生命保険が当社の連結子会社であることに変更はありません。

(剰余金の処分)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、剰余金の処分を行うことを決議いたしました。

1. 剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性と機動性を向上させることを目的として、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第39条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金を処分し、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当し、欠損解消の処理を行うものであります。

2. 剰余金の処分の内容

- (1) 減少する剰余金の額
その他資本剰余金(資本剰余金) 1,267,127百万円
- (2) 増加する剰余金の額
繰越利益剰余金(利益剰余金) 1,267,127百万円

3. 剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日：2021年5月14日
- (2) 効力発生日：2021年5月14日

4. その他重要な事項

本件は、連結貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振り替えに関する処理となるため、当社グループの純資産額に変動を生じるものではなく、損益に与える影響はありません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年6月10日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得(以下「本自己株式取得」という。)することを決議し、2021年6月11日に取得を終了しました。また、2021年6月18日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社の中期経営計画「JP ビジョン2025」における資本戦略に基づき、資本効率の向上、株主還元強化を目的として自己株式の取得を実施することとしました。また、将来の希薄化懸念を払拭することを目的として、本自己株式取得後に保有する自己株式については、2021年3月末時点で保有する自己株式との合計数から単元未満株式の買増し請求への対応のために必要な株式数を除き、消却することとしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 276,090,500株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.83%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250,000百万円(上限) |
| (4) 取得日 | 2021年6月11日 |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 取得結果

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 276,090,500株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 249,999百万円 |
| (4) 取得日 | 2021年6月11日 |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

4. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 732,129,771株
(消却前の発行済株式総数に対する割合16.27%) |
| (3) 消却予定日 | 2021年6月30日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数	3,767,870,229株
-------------	----------------

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セ

グメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,082,736	170,543	635,028	1,797,365	7,211,365	11,897,039	51,820	11,948,859
セグメント間の内部経常収益	45,450	1,129,387	165	2,173	40	1,177,217	308,258	1,485,475
計	2,128,187	1,299,930	635,194	1,799,538	7,211,405	13,074,256	360,078	13,434,335
セグメント利益又は損失(△)	149,185	45,086	△ 21,447	379,131	286,601	838,558	242,822	1,081,380
セグメント資産	2,023,941	2,596,515	565,794	210,910,908	71,664,781	287,761,941	8,220,508	295,982,449
その他の項目								
減価償却費	87,985	45,856	52,656	36,263	57,496	280,258	14,011	294,270
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	54	1	247	1,317,832	1,049,804	2,367,940	4,565	2,372,505
支払利息又は資金調達費用	572	2	13,002	346,634	2,132	362,343	68	362,411
持分法投資利益又は損失(△)	—	175	△ 164	233	—	244	—	244
特別利益	89	1,668	3,019	48	39,546	44,371	6,583	50,955
固定資産処分益	54	1,100	1,220	—	393	2,769	138	2,908
負ののれん発生益	—	—	—	48	—	48	—	48
価格変動準備金戻入額	—	—	—	—	39,152	39,152	—	39,152
特別損失	941	9,175	30,866	546	303	41,833	14,820	56,654
固定資産処分損	385	1,360	439	532	303	3,022	1,593	4,615
減損損失	199	7,639	12,993	0	—	20,833	891	21,724
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	11,304	11,304
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	109,236	109,236	—	109,236
税金費用	39,110	4,738	△ 22	105,680	65,920	215,427	△ 34,027	181,399
持分法適用会社への投資額	—	1,991	8,601	944	—	11,537	—	11,537
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	29,490	23,217	41,115	24,325	42,586	160,735	48,798	209,534

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(219,083百万円)が含まれております。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,030,969	158,231	749,862	1,944,878	6,786,210	11,670,153	46,605	11,716,758
セグメント間の内部経常収益	40,907	1,086,947	206	1,833	16	1,129,912	174,508	1,304,420
計	2,071,877	1,245,179	750,069	1,946,712	6,786,226	12,800,065	221,113	13,021,178
セグメント利益又は損失(△)	126,587	38,796	△ 7,003	394,206	345,736	898,322	114,037	1,012,360
セグメント資産	2,029,293	2,622,782	529,536	223,870,630	70,172,982	299,225,224	6,079,704	305,304,929
その他の項目								
減価償却費	82,132	43,211	51,129	35,033	59,387	270,893	15,658	286,552
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	9	0	183	1,198,391	1,004,635	2,203,220	7,377	2,210,598
支払利息又は資金調達費用	550	1	10,685	241,154	2,312	254,705	0	254,705
持分法投資利益又は損失(△)	—	238	48	273	—	560	—	560
特別利益	2,507	1,371	7,665	—	—	11,544	2,153	13,697
固定資産処分益	12	491	5,096	—	—	5,600	1,643	7,243
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—
価格変動準備金戻入額	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,395	14,585	86,565	1,566	46,732	150,846	17,078	167,925
固定資産処分損	703	912	294	560	255	2,726	538	3,264
減損損失	682	12,925	72,000	1,006	—	86,614	6,935	93,550
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	46,477	46,477	—	46,477
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	4,915	4,915
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	65,465	65,465	—	65,465
税金費用	1,026	1,831	△ 274	113,124	67,434	183,143	2,663	185,806
持分法適用会社への投資額	—	2,215	9,703	1,073	—	12,992	—	12,992
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26,936	67,491	27,587	41,178	33,110	196,304	44,403	240,707

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(97,209百万円)が含まれております。

3. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	13,074,256	12,800,065
「その他」の区分の経常収益	360,078	221,113
セグメント間取引消去	△ 1,485,475	△ 1,304,420
調整額	1,326	3,644
連結損益計算書の経常収益	11,950,185	11,720,403

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	838,558	898,322
「その他」の区分の利益	242,822	114,037
セグメント間取引消去	△ 214,510	△ 91,901
調整額	△ 2,412	△ 6,294
連結損益計算書の経常利益	864,457	914,164

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2019年度	2020年度
報告セグメント計	287,761,941	299,225,224
「その他」の区分の資産	8,220,508	6,079,704
セグメント間取引消去	△ 9,883,999	△ 7,566,798
連結貸借対照表の資産合計	286,098,449	297,738,131

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
減価償却費	280,258	270,893	14,011	15,658	△ 258	△ 269	294,011	286,283
のれんの償却額	—	—	167	167	—	—	167	167
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	2,367,940	2,203,220	4,565	7,377	△ 33	△ 264	2,372,471	2,210,334
支払利息又は資金調達費用	362,343	254,705	68	0	△ 33	△ 264	362,377	254,441
持分法投資利益又は損失 (△)	244	560	—	—	—	—	244	560
特別利益	44,371	11,544	6,583	2,153	△ 7	—	50,948	13,697
固定資産処分益	2,769	5,600	138	1,643	—	—	2,908	7,243
負ののれん発生益	48	—	—	—	—	—	48	—
価格変動準備金戻入額	39,152	—	—	—	—	—	39,152	—
特別損失	41,833	150,846	14,820	17,078	△ 19	△ 54	56,635	167,871
固定資産処分損	3,022	2,726	1,593	538	△ 8	△ 5	4,606	3,259
減損損失	20,833	86,614	891	6,935	△ 1	△ 4	21,723	93,545
価格変動準備金繰入額	—	46,477	—	—	—	—	—	46,477
老朽化対策工事に係る損失	—	—	11,304	4,915	—	—	11,304	4,915
契約者配当準備金繰入額	109,236	65,465	—	—	—	—	109,236	65,465
税金費用	215,427	183,143	△ 34,027	2,663	—	—	181,399	185,806
持分法適用会社への投資額	11,537	12,992	—	—	—	—	11,537	12,992
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	160,735	196,304	48,798	44,403	△ 245	△ 167	209,289	240,540

(関連情報)

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
当期末残高	—	—	—	—	—	—	2,550	2,550

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
当期末残高	—	—	—	—	—	—	2,383	2,383

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

銀行業セグメントにおいて、SDPセンター株式会社(現：ゆうちょローンセンター株式会社)を株式追加取得により子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、48百万円であります。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,110,796	10,218,464
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,652,928	7,652,892
うち、利益剰余金の額	3,400,982	3,620,048
うち、自己株式の額(△)	831,707	831,661
うち、社外流出予定額(△)	111,407	222,815
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	118,184	99,712
うち、為替換算調整勘定	△ 89,698	△ 104,433
うち、退職給付に係るものの額	207,883	204,146
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	248,574	251,813
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	335	247
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	335	247
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	670,177	605,697
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,148,068	11,175,935
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	109,637	88,744
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,550	2,383
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	107,086	86,360
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	38,370	44,528
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	148,008	133,272
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	11,000,060	11,042,663
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,177,036	60,117,356
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,093,339	2,801,572
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,270,376	62,918,929
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.66%	17.55%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、258社となっております。主な子会社の名称等はP.89～90をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第3項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた259社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.40～41、P.97～99をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と258社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.32～39、P.91～96をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

- ② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
株式会社かんぽ生命保険
株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.101、主要な業務の内容については本誌P.40～41をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した2021年3月末時点の連結自己資本比率は17.55%と、国内基準である4%を上回って

おります。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.76～77の「日本郵政グループのリスク管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定し、モニタリング・管理等を実施しています。

さらに、信用リスク管理において相互牽制機能を確認するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスクに関する統括を行っております。審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、ゆうちょ銀行では、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

さらに、個別の信用供与先については、信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。また、業績悪化による格付引下げ懸念先、株価の急落先など、業況を注視する必要がある債務者

については、より厳格なモニタリングを実施することとしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

② エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポートごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポート		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポート額とすることとしております。

なお、2021年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

ゆうちょ銀行において、主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

ゆうちょ銀行において、主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度及びリスク資本の割当方法に関する方針

ゆうちょ銀行において、派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポート方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポートに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポートを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容等を十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポートの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議等へ報告しております。

なお、再証券化エクスポートについても、証券化エクスポートと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行は、保有する証券化エクスポート

について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。

(7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度等によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、

コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、ゆうちょ銀行は、業務プロセス、商品、システム等に内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、それを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

ゆうちょ銀行では、事務事故・システムトラブルなどの顕在化事象をシステムによって報告する態勢を整備しています。この報告内容は、事務事故・システムトラブルなどの発生要因や傾向を分析し、有効な対策を講じるための基礎データとして活用しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

ゆうちょ銀行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。

9. 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、銀行勘定で保有する出資又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスク(IRRBB)とは、金利の変動により、資産、負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

ゆうちょ銀行では、銀行勘定の金利リスクのモニタリングの一環として、金利感応度(10BPV)を日次で計測するとともに、 $\Delta E V E$ (金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)及び $\Delta N I I$ (金利ショックに対する計測期間(算出基準日から12ヶ月の期間)の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)を月次で計測し、自己資本の充実度を評価しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の銀行勘定の金利リスク($\Delta E V E$ 、 $\Delta N I I$)の算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っております。なお、金利改定の平均満期は3.7年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っております。
- ・複数の通貨の集計は、 $\Delta E V E$ では円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された $\Delta E V E$ を各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された $\Delta E V E$ のうち正となる通貨のみ単純合算して算出しております。 $\Delta N I I$ では通貨ごとに計測した $\Delta N I I$ を単純合算しております。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュフローに含めております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	8,077	8,122
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,614	14,155
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,734	2,720
9 我が国の政府関係機関向け	11,621	10,630
10 地方三公社向け	540	517
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	79,786	73,009
12 法人等向け	224,296	247,091
13 中小企業等向け及び個人向け	2	3
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	0	-
16 三月以上延滞等	61	95
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	14,983	22,682
うち、出資等のエクスポージャー	14,983	22,682
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	232,810	229,898
うち、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	30,167	27,662
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	76,842	77,671
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	125,800	124,564
22 証券化	17,021	19,619
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	17,021	19,619
23 再証券化	40	34
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,709,249	1,717,900
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合 計	2,310,841	2,346,484

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	80	466
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	277	335
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,588	16,622
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	13,048	12,982
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	34,562	35,860
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,870	1,735
カレント・エクスポージャー方式	1,870	1,735
派生商品取引	1,870	1,735
外為関連取引	4,991	4,467
金利関連取引	489	410
金関連取引	-	-
株式関連取引	22	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	18	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,650	3,144
長期決済期間取引	-	0
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	53,378	55,020

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
連結総所要自己資本額	2,490,815	2,516,757
信用リスクに対する所要自己資本の額	657,831	686,793
標準的手法が適用されるポートフォリオ	637,907	663,949
証券化エクスポージャー	17,062	19,654
CVAリスク相当額	2,806	2,602
中央清算機関関連エクスポージャー	55	586
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,709,249	1,717,900
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	123,733	112,062
基礎的手法	123,733	112,062

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2019年度末 (2020年3月31日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	56,510,230	67,984,060	—	100,036	124,594,327
	金融機関向け	29,730,547	11,856,183	303,389	38,625	41,928,746
	法人等向け	446,350	5,902,244	—	328,080	6,676,675
	中小企業等・個人向け	—	—	—	146	146
	その他	4,644,393	5,599,690	9,548	3,110,804	13,364,436
	国 内 計	91,331,523	91,342,179	312,937	3,577,692	186,564,332
国 外 計		53,522	8,689	7,513	375,225	444,951
投資信託等		4,215,973	44,868,157	—	—	49,084,130
合 計		95,601,019	136,219,026	320,451	3,952,918	236,093,415

(単位：百万円)

区 分		2020年度末 (2021年3月31日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	70,093,535	64,191,737	—	73,771	134,359,045
	金融機関向け	29,869,360	10,952,763	240,878	37,132	41,100,135
	法人等向け	594,861	7,219,062	—	313,386	8,127,310
	中小企業等・個人向け	—	—	—	164	164
	その他	4,392,115	5,772,802	2,632	3,114,700	13,282,251
	国 内 計	104,949,873	88,136,366	243,510	3,539,156	196,868,907
国 外 計		73,342	9,813	1,361	321,175	405,693
投資信託等		4,765,748	47,837,651	—	—	52,603,400
合 計		109,788,964	135,983,832	244,872	3,860,332	249,878,001

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2019年度末 (2020年3月31日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1 年以下	35,576,658	14,711,280	34,837	461,438	50,784,215
1 年超 3 年以下	876,957	30,850,788	108,318	－	31,836,063
3 年超 5 年以下	675,821	15,592,948	126,174	38	16,394,983
5 年超 7 年以下	485,879	6,724,258	44,872	－	7,255,010
7 年超 10 年以下	373,256	9,245,149	6,247	－	9,624,653
10 年超	594,552	13,246,434	－	－	13,840,986
期間の定めのないもの	52,801,918	980,010	－	3,491,441	57,273,370
投資信託等	4,215,973	44,868,157	－	－	49,084,130
合 計	95,601,019	136,219,026	320,451	3,952,918	236,093,415

(単位：百万円)

区 分	2020年度末 (2021年3月31日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1 年以下	39,741,145	15,157,597	8,195	411,444	55,318,383
1 年超 3 年以下	928,049	29,191,869	106,042	－	30,225,960
3 年超 5 年以下	808,954	8,507,740	123,930	43	9,440,669
5 年超 7 年以下	222,664	9,767,176	6,704	－	9,996,545
7 年超 10 年以下	493,195	8,884,557	－	－	9,377,752
10 年超	746,928	15,466,278	－	－	16,213,207
期間の定めのないもの	62,082,277	1,170,960	－	3,448,843	66,702,082
投資信託等	4,765,748	47,837,651	－	－	52,603,400
合 計	109,788,964	135,983,832	244,872	3,860,332	249,878,001

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末 (2020年3月31日)					2020年度末 (2021年3月31日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	7	—	—	—	6	6
	中小企業等・ 個人向け	—	—	—	53	—	—	—	61	61
	その他	—	—	—	2,476	—	—	—	3,312	3,312
	国 内 計	—	—	—	2,538	—	—	—	3,380	3,380
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資信託等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	2,538	2,538	—	—	—	3,380	3,380

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
- (注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
- (注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
- (注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
- (注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
- (注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
- (注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
- (注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
- (注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
- (注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
一般貸倒引当金	137	161
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日)
一般貸倒引当金	13	23
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
- (注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2019年度末 (2020年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117,280,110	34,416,733	126,816,967	33,129,255
2%	—	68,913	—	653,415
4%	—	—	—	—
10%	424,600	3,588,810	267,093	3,337,699
20%	18,035,097	67,586	18,987,226	64,686
35%	—	—	—	—
50%	5,609,882	2,302	6,133,528	2,774
75%	—	92	—	103
100%	2,059,794	4,385,004	2,219,544	4,506,374
150%	4	251	65	606
250%	121,068	949,030	91,004	962,341
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	101,911
投資信託等	—	49,084,130	—	52,603,400
合 計	143,530,559	92,562,856	154,515,431	95,362,569

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 「その他」は適格中央清算機関に提出した清算基金です。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2020年度末81.64%（2019年度末は87.06%）であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	25,948,543	91.89%	24,748,981	91.23%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,288,216	8.10%	2,379,347	8.77%
合 計	28,236,760	100.00%	27,128,329	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
グロス再構築コストの額	338,010	112,896
グロスのアドオンの額	539,463	602,559
グロスの与信相当額	877,473	715,493
外国為替関連取引	677,256	560,653
金利関連取引	195,115	154,635
株式関連取引	2,844	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	2,255	201
長期決済期間取引	—	3
ネットिंगによる与信相当額削減額 (△)	557,022	470,617
ネットの与信相当額	320,451	244,875
担保の額	89,147	4,488
有価証券	67,909	4,488
現金	21,237	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	320,451	244,875

- (注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
(注5) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。
(注6) ネットिंगによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

・クレジット・デリバティブの想定元本

(単位:百万円)

項 目	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
トータル・リターン・スワップ	46,253	33,584
プロテクションの購入	46,253	33,584
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	1,613	31,729
プロテクションの提供	—	—

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

6. 証券化エクスポージャー 当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー (1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
住宅ローン債権	183,748	198,143
オートローン債権	144,032	182,148
リース料債権	2,687	4,484
売掛債権	27,260	38,818
法人向けローン債権	1,780,161	2,043,193
その他	—	—
合 計	2,137,890	2,466,789

- (注1) オフ・バランス取引はありません。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
住宅ローン債権	1,018	870
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	1,018	870

- (注1) オフ・バランス取引はありません。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3)証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2019年度末 (2020年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,137,890	17,021	2,466,789	19,619
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	2,137,890	17,021	2,466,789	19,619

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4)再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2019年度末 (2020年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	1,018	40	870	34
100%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,018	40	870	34

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1)連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	10,402		23,846	
合 計	10,402		23,846	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
損 益		6,275	—
	売 却 益	8,143	—
	売 却 損	1,868	—
	償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式損益について記載しております。

(3)連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスクウェイト	2019年度末 (2020年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	－	48,967,015	1,668,397	52,485,384	1,687,429
マンドート方式	－	－	－	－	－
蓋然性方式	250%	37,859	3,785	61,535	6,153
	400%	7,534	1,205	11,535	1,845
フォールバック方式	1,250%	71,721	35,860	44,944	22,472
合 計		49,084,130	1,709,249	52,603,400	1,717,900

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。

(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。

(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。

(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。

(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
1	上方パラレルシフト	567,767	100,586	254,339	175,255
2	下方パラレルシフト	2,274,001	2,420,055	△ 4,553	△ 46,356
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,274,001	2,420,055	254,339	175,255
		ホ		ヘ	
		2020年度末 (2021年3月31日)		2019年度末 (2020年3月31日)	
8	自己資本の額	11,042,663		11,000,060	

(注1) 当局の開示定義に従い、経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

(注2) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

(注3) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

報酬等に関する開示事項

1.当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年（2012年）3月29日金融庁告示第21号）」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（以下、合わせて「対象役職員」といいます。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を27百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間ににおける基本報酬額の平均（各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。）をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員並びに株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職（同社の市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規定に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員をいいます。以下同じ。）が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に

基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア) 日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ) 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

また、株式会社ゆうちょ銀行においては、プロフェッショナル職の報酬等について、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。この制度に基づく報酬は、同社の代表執行役社長等の執行役で構成される評価委員会において審議の上、決定しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2020年4月～2021年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	6回
日本郵便株式会社	株主総会	1回
	取締役会	2回
	監査役会	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	4回
	評価委員会	11回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	8回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職の報酬等の決定に当たっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。その他の職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みとなっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)						退職慰労金	その他
		固定報酬の総額		変動報酬の総額					
			基本報酬		賞与	株式報酬			
対象役員 (除く社外役員)	40	1,114	984	984	130	－	130	－	0
対象従業員等	16	859	420	420	435	254	180	0	2

(注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注3)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目		2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	16,096,056	20,278,927
資本金等		12,371,213	13,164,078
価格変動準備金		858,339	904,816
危険準備金		1,797,366	1,611,343
異常危険準備金		0	0
一般貸倒引当金		372	284
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)		△ 54,289	3,242,088
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		368,660	484,047
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		212,645	209,497
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分		542,807	664,059
保険料積立金等余剰部分		442,807	364,059
負債性資本調達手段等		100,000	300,000
不算入額		0	0
少額短期保険業者に係るマージン総額		0	0
控除項目		△ 1,059	△ 1,287
その他		0	0
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	5,808,221	6,009,050
保険リスク相当額	R ₁	137,197	130,961
一般保険リスク相当額	R ₅	0	0
巨大災害リスク相当額	R ₆	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	54,172	49,371
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	0	0
予定利率リスク相当額	R ₂	136,652	131,404
最低保証リスク相当額	R ₇	0	0
資産運用リスク相当額	R ₃	5,398,528	5,625,716
経営管理リスク相当額	R ₄	269,733	249,105
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	554.2%	674.9%

（注）保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

株式会社かんぽ生命保険（単体）ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)			
項 目		2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)		5,168,422	6,229,928
資本金等		1,641,069	1,763,923
価格変動準備金		858,339	904,816
危険準備金		1,797,366	1,611,343
一般貸倒引当金		37	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)		328,782	1,283,545
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		19	2,203
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		442,807	364,059
負債性資本調達手段等		100,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額		967,023	1,114,326
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1		137,197	130,961
第三分野保険の保険リスク相当額 R8		54,172	49,371
予定利率リスク相当額 R2		136,652	131,404
最低保証リスク相当額 R7		—	—
資産運用リスク相当額 R3		788,454	942,799
経営管理リスク相当額 R4		22,329	25,090
ソルベンシー・マージン比率		1,068.9%	1,118.1%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$			

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。